

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 31日

（報告先）
横浜市長

住所 神奈川県平塚市八重咲町6-18

氏名 神奈川中央交通株式会社
取締役社長 堀 康紀

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	神奈川中央交通株式会社 取締役社長 堀 康紀				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県平塚市八重咲町6-18				
主たる事業の業種	大分類	H 運輸業、郵便業			
	中分類	43 道路旅客運送業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,468	kl	自動車の台数	609 台

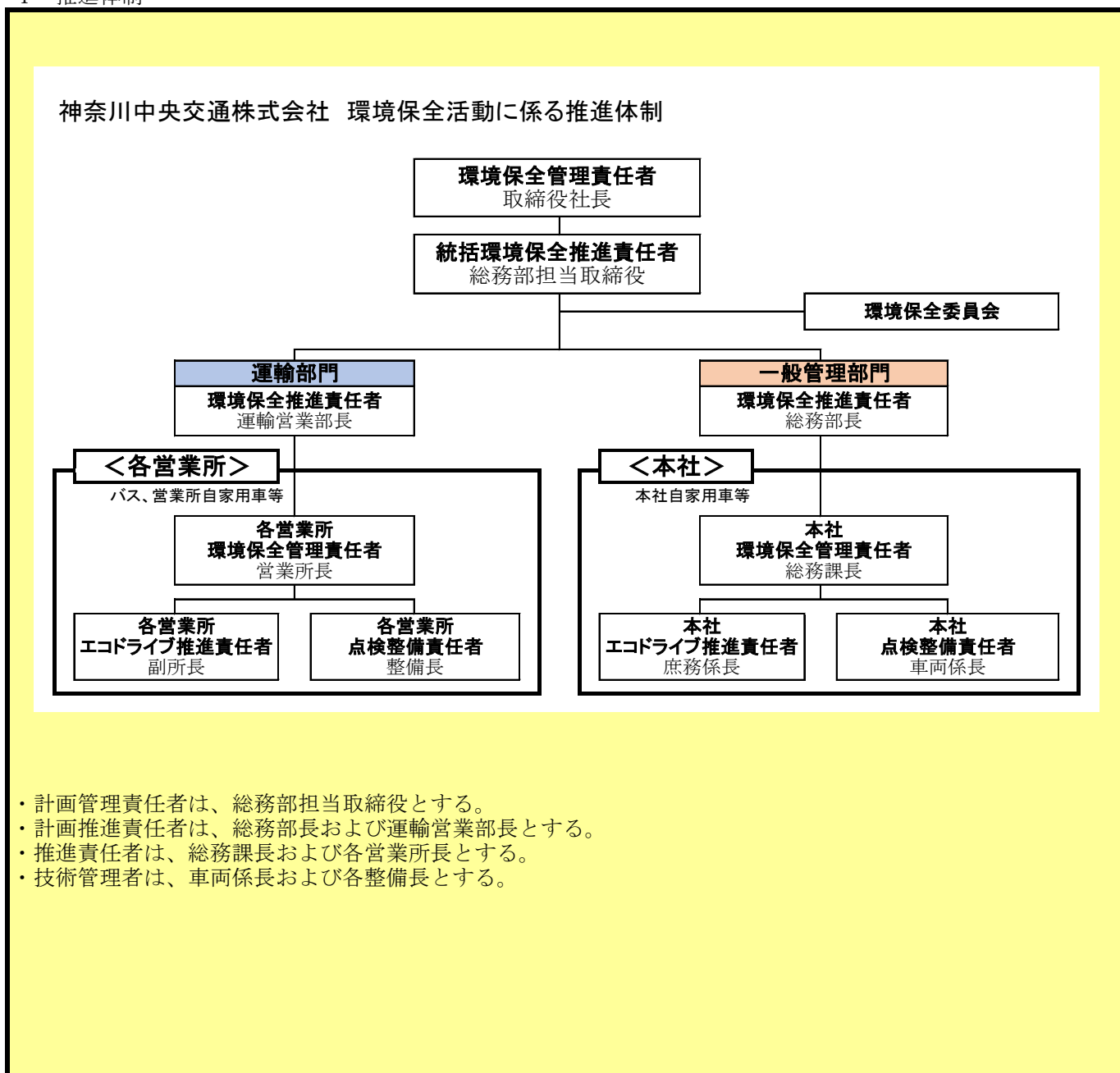
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度	～	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	----	---	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 当社の主たる事業である道路旅客運送業において使用する自動車については、エコドライブ推進等の燃料消費量削減運動や低燃費車の導入などを実施することにより、年1%以上の燃料消費量の削減を目標とし温室効果ガスの排出削減を図る。また、事業所等についても各設備代替時におけるエネルギー効率の高い設備の導入や空調温度の適正化など、各設備の運用改善を実施することにより温室効果ガスの排出削減を図る。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 らーめん花樂 相模新橋店：高効率送風機への代替</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 導入より25年経過しているため</p> <p>③設備更新スケジュール 2019年度更新</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.kanachu.co.jp/kanachu/csr/environment.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	3,353	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,303	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	3,251	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	平成25年度を計画初年度とする前計画期間と同様、省エネ法により国が求める削減目標である「対前年比1.0%削減」を全社的な目標とし、横浜市内の全事業所においても対前年比1.0%削減、3年間で同約3.0%の削減を目標とした。								
事業者全体としての目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	3,339	t-CO ₂	削減率	0.4 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,267	t-CO ₂	削減率	1.1 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	横浜市域の大規模営業所等における電力使用量が増加傾向にあり、このことが横浜市域全体の調整前排出量を微増させた主な要因であると思われる。								
第二年度 (2017年度)	排出量	3,179	t-CO ₂	削減率	5.2 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,024	t-CO ₂	削減率	8.4 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	飲食・娯楽事業において、エネルギー使用量の減少が主な要因であると思われる。								
第三年度 (2018年度)	排出量	2,972	t-CO ₂	削減率	11.4 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	2,776	t-CO ₂	削減率	16.0 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	営業所等における冬期の電力使用量の減少や飲食・娯楽事業における店舗の閉店等によりエネルギー使用量が減少したことが主な要因であると思われる。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	営業所や飲食・娯楽事業の各拠点において節電に関する取り組みを実施したことに加え、飲食・娯楽事業において店舗の閉店により、エネルギー使用量が減少したため、毎年の排出量が減少となった。								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	25,162	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	25,131	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	24,414	t-CO ₂	削減率	3.0 %		削減率	%	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	平成25年度を計画初年度とする前計画期間と同様、省エネ法により国が求める削減目標である「対前年1.0%削減」を全体的な目標とし、横浜市内の全事業所においても対前年比1.0%削減、3年間で同約3.0%の削減を目標とした。								
事業者全体としての 目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	25,547	t-CO ₂	削減率	▲1.5 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	25,520	t-CO ₂	削減率	▲1.6 %		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明	乗合バス事業の再編により、横浜神奈交バスの免許車両が当社に移籍したため、使用台数が増加（平成27年度 576両 から 平成28年度 596両）したこと、また車両の代替によりAT車両の在籍数が増加（平成27年度 138両 から 平成28年度 167両）し、保持キロが悪化したことにより、排出量が増加した。								
第二年度 (2017年度)	排出量	26,264	t-CO ₂	削減率	▲4.4 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	26,235	t-CO ₂	削減率	▲4.4 %		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明	車両の代替によるAT車両数が増加（平成28年度 167両 から 平成29年度 224両）したことにより燃費が悪化したことに加え、気温が高い日は社内温度が高温となるため健康面を考慮し、アイドリングストップを抑制したことにより、排出量が増加した。								
第三年度 (2018年度)	排出量	25,025	t-CO ₂	削減率	0.5 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	24,996	t-CO ₂	削減率	0.5 %		削減率	%	
目標等の達成状況 及び説明	ダイヤ改正に伴い走行距離が減少したことにより、排出量が減少した。								
計画期間全体の排出 状況に関する説明	AT車両数の増加（AT車両数 2015年度 138両 から 2018年度 279両）により燃費が悪化したものの、ダイヤ改正に伴い走行距離が減少したことにより、排出量が減少となった。								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
500k1以上 1,500k1未満								
500k1未満	51	3,353	50	3,339	52	3,179	50	2,972
合計	51	3,353	50	3,339	52	3,179	50	2,972

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス	551	24,784	571	24,398	578	24,990	603	24,134
マイクロバス	25	378	25	303	16	151	6	58
乗用自動車								
合計	576	25,162	596	24,701	594	25,141	609	24,192
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	2.9	%	3.4	%	5.4	%	9.8	%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)
第1号及び第2号該当事業者	1 推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	50/50	—	平成 年度		実施済	52/52	—	年度		実施済	50/50	—	年度	
	2 主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/50	—	2018年度	省エネ性能の高い設備の導入を常に検討している	実施中	0/52	—	年度	省エネ性能の高い設備の導入を常に検討している	実施中	0/50	—	年度	省エネ性能の高い設備の導入を常に検討している
	3 機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/50	—	2018年度	主要な事業所について順次書面化の予定	実施中	0/52	—	年度	主要な事業所について順次書面化の予定	実施中	0/50	—	年度	主要な事業所について順次書面化の予定
	4 照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/50	—	2018年度	主要な事業所について順次書面化の予定	実施中	0/52	—	年度	主要な事業所について順次書面化の予定	実施中	0/50	—	年度	主要な事業所について順次書面化の予定
	5 エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	平成 年度	個別票対象事業所なし	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし
	6 各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	平成 年度	個別票対象事業所なし	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし
	7 外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	平成 年度	個別票対象事業所なし	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし
	8 フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	平成 年度	個別票対象事業所なし	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし
	9 ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	平成 年度	個別票対象事業所なし	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし
	10 変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	平成 年度	個別票対象事業所なし	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし	非該当	/	—	年度	個別票対象事業所なし
	11 室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	49/50	—	2018年度	賃貸ビル等におけるテナント使用範囲について検討を進める	実施中	50/52	—	年度	賃貸ビル等におけるテナント使用範囲について検討を進める	実施中	49/50	—	年度	賃貸ビル等におけるテナント使用範囲について検討を進める
	12 地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	平成 年度	保有事業所なし	非該当	/	—	年度	保有事業所なし	非該当	/	—	年度	保有事業所なし
	13 照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/50	—	2018年度	設備が劣化した拠点から順次更新している	実施中	0/52	—	年度	設備が劣化した拠点から順次更新している	実施中	0/50	—	年度	設備が劣化した拠点から順次更新している
	14 事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	実施中	6/50	—	2018年度	賃貸ビル等におけるテナント使用範囲について検討を進める	実施中	6/52	—	年度	賃貸ビル等におけるテナント使用範囲について検討を進める	実施中	6/50	—	年度	賃貸ビル等におけるテナント使用範囲について検討を進める
	15 機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度	保有事業所なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	保有事業所なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	保有事業所なし
	16 冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度	保有事業所なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	保有事業所なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	保有事業所なし
	17 燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度	保有事業所なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	保有事業所なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	保有事業所なし
	18 排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度	保有事業所なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	保有事業所なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	保有事業所なし
	19 蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度	保有事業所なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	保有事業所なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	保有事業所なし
	20 工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	平成 年度	保有事業所なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	保有事業所なし	非該当	(設備の種類) /	—	年度	保有事業所なし
	21 コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施中	実施中	(設備の種類) コンプレッサ 0/4	—	2018年度	管理標準の設定に併せ、適正な吐出圧管理について検討を進める	実施中	(設備の種類) コンプレッサ 0/4	—	2019年度	第一年度より行ってきたが、完了していないため、引き続き管理標準の設定に併せ、適正な吐出圧管理について検討を進める	実施中	(設備の種類) コンプレッサ 0/4	—	2021年度	第一年度より行ってきたが、完了していないため、引き続き管理標準の設定に併せ、適正な吐出圧管理について検討を進める
	22 コンプレッサの吸気管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) コンプレッサ 0/4	—	2018年度	管理標準の設定に併せ、定期的な点検、清掃等を実施するよう検討を進める	実施中	(設備の種類) コンプレッサ 0/4	—	2019年度	第一年度より行ってきたが、完了していないため、引き続き管理標準の設定に併せ、定期的な点検、清掃等を実施するよう検討を進める	実施中	(設備の種類) コンプレッサ 0/4	—	2021年度	第一年度より行ってきたが、完了していないため、引き続き管理標準の設定に併せ、定期的な点検、清掃等を実施するよう検討を進める

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23 推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	4/4	—	年度		実施済	4/4	—	年度		実施済	4/4	—	年度			
	24 自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	非該当		/	—	年度	道路運送法により運行ルート・運行時刻が予め定められる			/	—	年度	道路運送法により運行ルート・運行時刻が予め定められる			/	—	年度	道路運送法により運行ルート・運行時刻が予め定められる
	25 エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	628/628	年度		実施済	—	650/650	年度		実施済	—	649/649	年度			
	26 エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	4/4	—	年度		実施済	4/4	—	年度		実施済	4/4	—	年度			
	27 自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	4/4	—	年度		実施済	4/4	—	年度		実施済	4/4	—	年度			

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	Jクレジット	2018年度	横浜市内	29 t-CO ₂	カーボンオフセット
2	電気の使用	2018年度	横浜市内	196 t-CO ₂	東京電力エナジーパートナー 東急パワーサプライ JXTGエネルギー
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<p>道路旅客運送業を担う事業者として、自家用車利用からバス利用への転換を図ることで、自家用車利用時に発生するCO₂の削減を目指し、以下の取り組みを実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「環境定期券制度」…定期券所持者および同伴家族を対象に運賃割引を実施し、土休日等のバス利用を促進。 ・「グリーンエコパス」 …企業等法人向けカーボンオフセット付の6ヵ月割定期券を発売し、バス通勤への転換を促進。
計画期間内に実施する対策	<p>上記「環境定期券制度」「グリーンエコパス発売」は継続して実施する。</p> <p>また、社内において「環境保全委員会」が中心となり、社員への環境教育を実施する。環境保全の重要性といった全社員が必要とする内容から、運転従事者に対するエコドライブの目的・実践、車両整備従事者に対する適切な車両の点検・整備など、担当業務に合わせた教育をそれぞれ実施していく。</p> <p>設備面についても、省エネ効果の高い設備への代替を検討していく。</p>
第一年度実績	<p>計画基準年度以前から実施している「環境定期券制度」の継続、及び「グリーンエコパス」の積極的な発売を推進し、自家用車からバス利用への転換を図った。また、運転従事者へのエコドライブ等に関する教育を積極的に行うなど、担当業務に合わせた指導・教育を実施した。このほか、環境保全委員会が中心となり、電力の適正な使用等について周知・啓蒙に努めた。</p>
第二年度実績	<p>引き続き計画基準年度以前から実施している「環境定期券制度」の継続、及び「グリーンエコパス」の積極的な発売を推進し、自家用車からバス利用への転換を図った。また、運転従業者へのエコドライブ講習会等を定期的に開催し、省燃費運転への関心を図った。このほか、環境保全委員会が中心となり省エネ対策について周知・啓蒙に努めた。</p>
第三年度実績	<p>引き続き計画基準年度以前から実施している「環境定期券制度」の継続、及び「グリーンエコパス」の積極的な発売を推進し、自家用車からバス利用への転換を図った。また、運転従事者へのエコドライブ等に関する教育を積極的に行うなど、担当業務に合わせた指導・教育を実施した。このほか、環境保全委員会の決定に基づく行動計画に従い、従業員に対し、環境保全教育を実施し、社員の意識向上を目指した。また、同委員会にて電気使用量削減目標を対前年1.0%削減と定め、これに基づき、電力使用量を抑制するため、節電方法の周知を図るとともに拠点毎に月別の電気使用量実績を報告し、利用実態の認識共有を図った。</p>

14 実施状況等に対する自己評価

前計画期間に発足した「環境保全委員会」が引き続き有効に機能していると言える。次計画期間においてもその役割を発揮し、より実効性のある取り組みを進めることができると思われる。